

加西の論点⑥ 小中学校、幼稚園、保育所の施設整備と統廃合

市の現状・課題・方策を示すシリーズ「加西の論点」。昨年、11小学校を6校に統廃合し、幼稚園と保育所を一元化する再編計画を市教育委員会が発表。小学校区ごとにタウンミーティングを開き、市民の皆様のご意見を聴いてまいりました。その結果を踏まえ、これからの加西市の教育環境づくりに向けて、現在の市の考え方をご報告します。

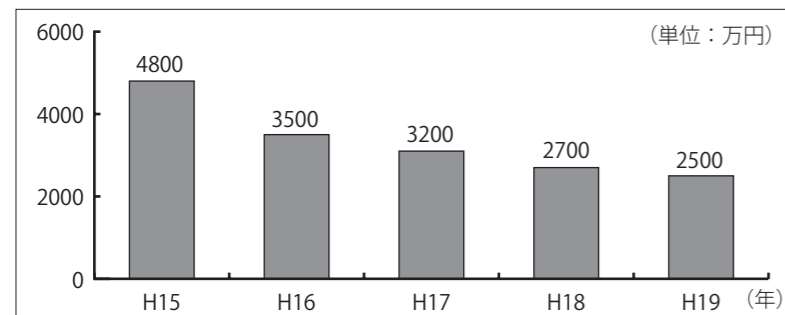
■全国平均を大幅に下回る校舎の耐震性能

加西市の小中学校校舎等の平成20年度耐震化率は、県下ワースト3位の39.5%で、全国(62.3%)や兵庫県(63.8%)の平均を大きく下回り、市内小中学校の耐震化工事は遅れています。市内各教育施設の耐震性能の実態については、前頁をご参照下さい。

■施設整備が進まない理由と財政事情

老朽化校舎を今ある場所で、今の数だけ建て替えてほしいという要望はあっても、そのための財源をどうするかについて、これまで議論されることは、ほとんどありませんでした。

市の財政再建推進計画では、建設事業に充てる財源を7億円(財政状況が厳しくなった来年以降は5億円)以内に抑制しています。過去5年間の小中学校の整備費用は、下図の通り平均約3千万円の一般財源額で推移しており、これは毎年のクリーンセンター改修費や市道の維持補修費にも満たない額です。

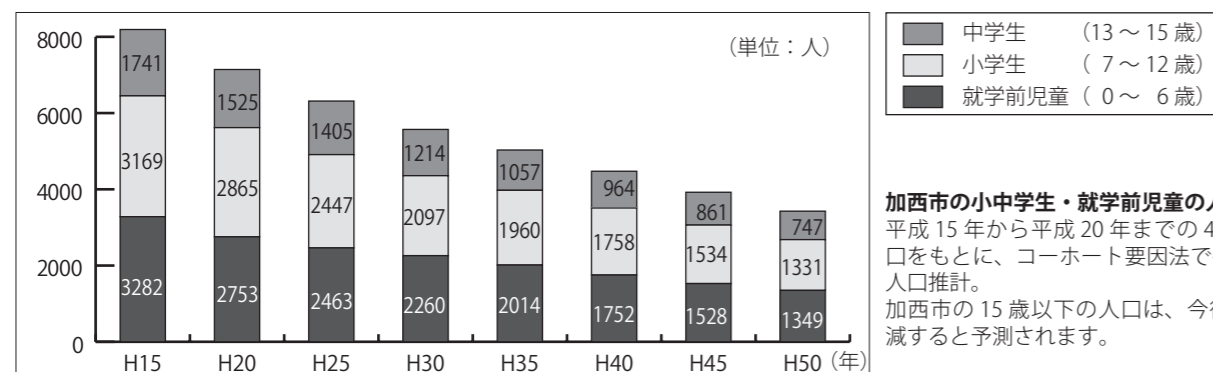


小中学校整備に充てられた一般財源の推移
左のグラフは「地方財政状況調査」の小中学校等の投資的経費の一般財源額を表しています。平成17年以外は全て市の単独事業であり、事業費総額も同じ額です。主な内訳は、下水道接続工事、プール改修工事、備品購入などです。

小・中学校校舎、特別支援学校、幼稚園・保育所、給食センターなども加えると、いずれ建て替えを要する加西市の教育・子育て関連施設は38施設にも及びます。毎年のように、市内のどこかで教育・子育て施設の建替工事を行ったとしても、全ての施設で工事が完了する頃には、再度の建替工事を要する時期となり、いつまでも施設更新業務に終始することになりかねません。

■施設更新と統廃合を同時に

学校の耐震化工事は急ぎますが、将来的な人口減少や財政負担を念頭に置けば、老朽化した幼稚園・保育所、小学校・中学校などの統廃合を進めながら、一体の施設として建て替え、施設の総数を集約していくのが合理的です。



加西市の小中学生・就学前児童の人口推計
平成15年から平成20年までの4月1日現在の人口をもとに、コーホート要因法で平成50年までの人口推計。加西市の15歳以下の人口は、今後30年以内に半減すると予測されます。

学校教育や子育て支援、そして地域医療の確保にお金を使わなければならない時に、お金が不足し、施設のメンテナンスが行き届かない状況にあるのが今の加西市の財政状況です。不要なところは削り、市民に必要なサービスは継続し、また質も向上するように行財政改革を進めることが、加西市に求められています。

■タウンミーティング

財政再建途上の市で「なぜ新規にパイロットスクール建設が必要なのか」、「なぜ特定校区のみ特別視するのか」など、多くの市民の認識とかけ離れているという指摘がありました。市もそれに対して数値やデータに裏打ちされた十分な説明根拠が用意できなかったことは反省すべき点でした。

目指すべき教育の指針についても抽象的な表現ではなく、市の教育環境がこの位置にあり、将来はこの位置まで高めるために、この目標を掲げ取り組むという、誰にもわかりやすい話を多くの市民が期待されていました。

統廃後の学校の姿や地域の姿も見えにくく、全体としては内容不十分な試案でしたが、市が市の政策を決定する前の段階で、市民の皆様に現状を示し、今後の全体計画を作るまでにご意見、ご提案を多数いただいたことは大きな成果といえます。



「教育を考える市民のつどい」2/22
統合案を説明し、タウンミーティングの経過を報告する八巻教育長(左)。今後は市役所内に専門部会を設置し、新たに市としての案を示す方針です。

■全体計画の策定

全体計画の策定のためには、市民の皆様に情報を開示し、意見を反映する仕組みが求められます。平成21年度末までにまとめることになる全体計画の策定において、留意すべき点を以下にご紹介します。

早期に耐震化を行う	財源確保が実現可能であることが、最も早期に耐震化を行える条件となります。耐震化と合わせて、老朽校舎の統廃合を進めます。状況により、新校舎の整備よりも既存の校舎を活用し統廃合するほうが早期の耐震化につながります。
校区に聖域を設けない	統廃合を進める場合において、統廃合校は、限られた資源の中で効率的な配分が行える合理的な理由に基づき計画を行うべきです。そのために、特定の校区を特別視することなく、各校区は公平に扱うことが大前提となります。
公に限定しない	質とコストの両面で、適正なサービスが提供できるなら、幼稚園・保育所は公立施設に限定するものではありません。公立か私立かの二者択一の議論ではなく、最も高い成果を得ることを目的とした議論をするべきです。見込まれる結果や成果を示すことが、公立私立を問わず、最も重要となります。
その他の計画との整合	総合計画や次世代育成支援行動計画、財政再建推進計画との整合が必要です。都市計画における「地域核」や地域における将来人口の設定など多角的な検討を行います。財政計画においては毎年建設事業費の何割を教育施設整備に充てるかの枠組みも必要となります。今の基準に物差しを当ててではなく、校舎は建設後50年使用すべき施設であることを考え、長期的に望ましい教育環境を維持できるよう計画します。
幼稚園について	幼稚園が単に公立の保育所と幼稚園を存続させる目的や理由にならないよう、また安定したサービスが持続的・効率的に提供できるよう、今後の全体計画や関心表明などで示される様々な提案を検討します。必ずしも全て幼稚園(ミニ幼稚園)にすることを事業者選定の絶対条件に設定すべきではないと考えます。
統廃合は垂直展開も	統廃合は隣接する校区のみならず、小中一貫校など縦の統廃合も含めて検討します。数合わせではなく、最良の教育環境・システムの提供を目的とし、加西市の特色ある教育を構築することを追及します。

なお、教育や学校施設整備のあり方については、学校関係者や保護者だけでなく、若い世代も含めた市民全員で考えなければなりません。市民の皆さまには、主体的に計画づくりに関わっていただき、検討会も立ち上げていきます。

(文責: 経営戦略室)